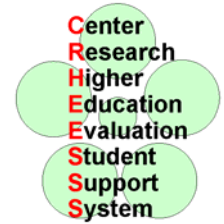


週刊センターニュース No.77



第77号(2005年9月20日)毎週月曜日発行
発行: 金沢大学 大学教育開発・支援センター
URL: http://www.kanazawa-u.ac.jp/faculty/daikyou_rche/index.htm

共同学習会のご案内

第88回 日 時: 9月22日(木) 13:30~15:00

主会場: 金沢大学角間キャンパス 総合教育棟北棟5階D10示範教室...

テーマ: 「アカデミック・ハラスメント防止のために」

講師: 吉野 太郎 (関西学院大学総合政策学部専任講師:

NPO アカデミック・ハラスメントをなくすネットワーク 理事)

趣旨: 「アカハラ」による懲戒についての報道例を挙げるまでもなく、どの大学でも「アカハラ」問題は顕在化しつつある。この問題は、ひとたび起きてしまうと、当事者が円満解決とみなすような事例は少ない。「アカハラ」の未然防止に徹底して努めねばならないことを大学人すべてが認識すべきである。今回、すでに神戸大学や兵庫教育大学等でも講演を担当してこられた吉野先生を講師にお迎えした。多くの教職員、学生・院生の参加を期待する。

主催: 金沢大学大学教育開発・支援センター

共催: 金沢大学ハラスメント防止委員会、富山大学セクシュアル・ハラスメント等対応委員会、北陸先端科学技術大学院大学総務企画部

次の会場にも、**双方向遠隔授業システム**を用いて送信します。質疑応答を含め、主会場と同様の受講が可能です。(双方向遠隔授業システムについては、金沢大学共通教育機構<http://www.kanazawa-u.ac.jp/faculty/kiko/kiko.html>をご参照ください。)

《送信会場》金沢大学医学部保健学科大学院棟大講義室(5号館5104号室)、富山大学、北陸先端科学技術大学院大学

中央教育審議会「新時代の大学院教育 国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて (答申)」を読んで

2005年9月5日、中央教育審議会「新時代の大学院教育 国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて (答申)」(以下、「答申」と略記)が公にされた。

この答申の意義について、多くのマスコミは、博士学位制度改革に照準を当てた論調を展開しているが、私は、以下の諸点に同答申の特質を見出したい。

第一点は、大学院が担うべき人材養成機能を、想像性豊かな優れた研究・開発能力を持つ研究者等の養成、高度な専門的知識・能力を持つ高度専門職業人の養成、確かな教育能力と研究能力を兼ね備えた大学教員の養成、知識基盤社会を多様に支える高度で知的な素養のある人材の養成、の四つに集約したことである。そして、人材育成目標の明確化とその内容の社会への公表を義務付けるべく、大学院設置基準の改正を提言した。

第二点は、大学教員・研究者の流動性の拡大・確保を提言したこと、である。この提言は、本年1月28日の中央教育審議会「我が国高等教育の将来像(答申)」が現行の教授・助教授・助手制度に変わるものとしてその創設を提言した「教授・准教授・助教・助手」制度とリンクさせて見ていく必要がある。

答申は、この点につき、博士課程修了者は大学教員になるものといった単線のキャリアパスではなく、広く社会の多様な場で活躍していくことや産学官の広い枠組みの中で社会全体の流動性を推進することの必要性、若手教員のキャリアパスにつき、米国の制度で任期付雇用期間中に審査を経てテニユア（終身在職権）を取得するテニユア・トラック制度を適用することの有効性、について言及した。もっとも若手教員・研究者の流動性拡大に伴う身分の不安定化を補填する措置として、ポスドクに対する各種競争的研究資金による支援、助教に対するスタートアップを含めた環境整備（研究費、設備の措置等）、各種競争的研究資金による支援、などの措置方策も打ち出した。

第三点は、大学院評価にかかる新たな方向性を提示したこと、である。とりわけ、学校教育法に制度上の根拠を置く認証評価の範疇として、大学全体を組織体として評価する「機関別評価」に加え、大学院教育の専門性に沿った「専門分野別評価」の導入が適当とした点には十分な留意が必要である。これとの関連において、答申は、今後、大学院の専門分野別自己点検・評価の促進を図るべく、「各大学院が行う専門分野別の自己点検・評価の綱目イメージ（例）」をも提示した。当面の課題として、この新たな専門分野別評価と、すでに制度化されている専門職大学院認証評価との調整が必要となつてこよう。

第四点は、「大学院教育振興プラットフォーム（仮称）」の策定を提言したこと、である。そこでは、同プラットフォームには5年間に国が早急に取組むべき重点施策が明示されるべきこと、大学院教育に重点を置く大学は、同プラットフォームの策定・実施にあわせ自身の大学院の教育改革計画を策定・公表することが効果的であること、国が大学院の支援をするに当り、その支援目的に応じ、各大学院の教育改革計画の実現可能性、将来性等を審査・評価の一指標とすることも考えられること、などの点が強調された。（文責 評価システム研究部門 早田）

センター教員活動記録

- 2005. 7.21 日弁連法務研究財団第6回評価委員会（日本弁護士会館 早田）
- 2005. 7.24 龍谷大学 LORC 研究会（キャンパスプラザ京都 早田）
- 2005. 7.29 短期大学基準協会調査研究委員会（市谷星光ビル 早田）
- 2005.7.30 アレザール日本研究会（湯川やよい『アカハラ』概念の再考』等 於：早稲田大学）に参加（青野 公費出張）
- 2005. 8. 4 大学設置・学校法人審議会大学設置分科会（年次計画履行状況等調査委員会）（学術総合センター 早田）
- 2005.8.10,11 全国大学教育研究センター等協議会（於：広島大学）にて「活動報告2004 - 05年度金沢大学大学教育開発・支援センター」と題して報告（青野 公費出張）
- 2005.8.23 上智大学公開学習センター夏季セミナー「キャンパスライフの現状から大学改革ニーズを探る 学生支援のポイント」に参加（青野 公費出張）
- 2005.08.25-27 教育システム情報学会30周年記念全国大会（金沢学院大学）参加（堀井 研修）
- 2005.8.29 第2回大学改革シンポジウム「第3期科学技術基本計画と国立大学の役割」（主催：国立大学協会 於：学術総合センター—橋記念講堂）に参加（青野 公費出張）
- 2005.08.30 大学経営革新フォーラム（主催：社団法人日本能率協会学校法人経営支援センター）に参加（堀井 公費出張）
- 2005.08.31 「大学国際化の評価指標策定に関する実証的研究」（科研）打合せ参加 大阪大学（堀井 科研費出張）